

施策 1 - 1 防災・減災機能の強化

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 地震や豪雨などの自然災害に備え、公の災害対応である「公助」に加えて、市民自らが自分の身は自分で守る「自助」及び地域で助け合う「共助」を強化することで、「地域防災力」を向上させ、行政・市民・地域が連携した防災・減災対策を進めます。

<現状と課題>

- 本市における自然災害は、平成 10 年、平成 29 年及び令和 7 年の豪雨災害、令和 4 年の大雪災害、令和 6 年の能登半島地震などがあげられますが、時間の経過とともに住民の防災・減災に対する意識の低下や危機感の希薄化が懸念され課題となっています。
- 自主防災組織率は、令和 7 年度時点で 90.1%です。また、自主防災会や集落ごとの防災計画である「地区防災計画」の策定率も 42.0%と半分に満たない状況であり、地域の実情に応じた体制整備が進んでいません。今後、人口減少や高齢化が進むなかで、さらに自主防災会の活動の低調化が懸念されることから、活動の中心を担う地域防災リーダーの人材育成や組織活動の維持が求められます。
- 自然災害に備え、自助・共助を促進する地域防災マップを作成し、全世帯、事業所に配布しています。また、災害発生時及び発生の恐れがある場合には、ケーブル網を活用した緊急情報伝達システムや市民メールなどにより、適切な情報を迅速に発信していますが、令和 7 年度時点での緊急情報伝達システムの戸別受信機設置率は 77.6%であり、未設置者のシステム加入を促進する必要があります。年々人口、世帯が減少する中、設置率を増やすことは困難であり、他方で市民の情報取得手段には多様なニーズがあるため、迅速かつ効果的な発信手段を検討する必要があります。

<関連計画等>

- 佐渡市地域防災計画
- 佐渡市国土強靱化地域計画

< 施策の展開 >

1. 防災意識の向上と防災教育の推進

主な取り組み	■適宜地域防災計画の見直し及び地区防災マップの更新を行い、ホームページでの掲載や配布により災害対策の周知を行います。 ■市民の防災意識や地域防災力・減災力の向上を図るため、地域が主体となった防災講座の開催や防災訓練、防災教育の実施を支援します。		
主な事業	防災対策事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	防災対策に対する満足度	22.0%	50.0%

2. 自主防災組織の育成

主な取り組み	■自主防災組織が災害時に活動できるよう自主防災組織の強化を図るとともに、防災リーダーの育成及び支援に努めます。 ■共助の防災活動が自発的に実施できるよう、地域防災計画や避難行動要支援者ごとの個別支援計画の策定に努めます。特に、計画未策定の自主防災組織に対して、各市民センターと連携し継続した策定支援を行うとともに、積極的に地域へ出向き、計画の重要性や必要性について説明を行い計画策定のスピードアップに努めます。 ■災害に備え、自主防災組織が実施する訓練や資機材の備蓄への支援に努めます。		
主な事業	地区防災計画事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	地区防災計画策定率	42.0%	100.0%

3. 災害時の迅速な情報発信の構築

主な取り組み	■災害時における情報の収集、伝達方法、体制について、整備・拡充に努めます。 ■避難情報を迅速かつ正確に市民に伝達するために、多様なツールを利用した防災情報を発信します。		
主な事業	緊急情報伝達システム整備事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	初動発信のスピード：発令判断から住民への情報到達まで、緊急速報メールや公式SNSによる第一報の実施時間	—	15 分以内

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行 政
■「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づく自主防災組織を結成し、災害による被害を予防・軽減するための活動を行いましょう。	■各事業所において、積極的に避難訓練等を実施しましょう。	■自主防災組織に対する経済的支援を実施します。 ■緊急情報を迅速かつ正確に市民へ発信します。 ■地区防災計画の策定を推進し、「共助」の強化を図ります。

【参考情報】 施策 1- 1 防災・減災機能の強化

■前期計画 KPI

防災対策に対する満足度	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	23.0%	50.0%	—	—	28.0%	22.0%
取組内容と取組結果(R7)	ホームページにより防災対策に関する市民アンケートを実施した。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	前年比で6ポイント下がる結果となった。防災情報発信や避難所に関して満足度が不足しているといった意見が多かった。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	研修会・地域・学校等に出向いての防災講話参加者からのアンケートなどを実施し、より多くの地域の実情やニーズを把握し、満足度の低い項目について改善していく。					
地区防災計画策定率	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	6.5%	50.0%	7.7%	12.3%	25.2%	42.0%
取組内容と取組結果(R7)	各支所・行政サービスセンターの協力をえながら、地域に出向いての防災講話などの機会を利用し、地区防災計画策定の必要性について、周知に努めた。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	年々、計画策定数は増えているものの、地区によって策定率に大きな差がある。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	計画未策定の自主防災組織に対して、各市民センターと連携し継続した策定支援を行うとともに、積極的に地域へ出向き、計画の重要性や必要性について説明を行いたい。					
緊急情報伝達システム 戸別受信機設置率	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	73.7%	100%	75.1%	75.7%	75.8%	77.6%
取組内容と取組結果(R7)	転入者や防災訓練参加者、嘱託員会議等で災害時の情報伝達手段としての必要性を周知した。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	年々人口、世帯が減少する中、設置率を増やすことは困難である。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	市民が情報を得る手段は戸別受信機だけではないため、市全体的な情報配信について検討を進める。					

■市民アンケート結果

防災対策の強化	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
	78.4%	82.8%	23.0%	27.9%

■前期計画からの主な見直し内容

- 地区防災計画について、現状の策定率を鑑みて、計画策定のスピードアップに努めることを追記。
- 災害発生時及び発生の恐れがある場合の情報発信手段として、「緊急情報伝達システム」だけでなく、緊急速報メールや公式 SNS など、多様なツールを利用して防災情報を発信することを明記。
- 施策の展開 3 について、成果指標を「緊急情報伝達システム個別受信機設置率」から「初動発信のスピード：発令判断から住民への情報到達まで、緊急速報メールや公式 SNS による第一報の実施時間」に変更。

施策 1 - 2 消防・救急体制の充実

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 火災や救急、事故等の予測不能な災害に備え、消防施設・設備の充実並びに消防団・医療機関等の関係機関との連携強化を推進し、災害や緊急事案への対応能力の向上を目指します。

<現状と課題>

- 本市の消防本部に導入されている高機能指令センターでは、119 番通報の一元化及び位置情報通知システムにより、瞬時に通報場所が表示されます。そのため、消防・救急隊のスムーズな出動が可能となり、火災の被害軽減・救急の早期応急処置が行えるようになりました。
- 消防施設・設備の更新及び高度化など計画的に整備するとともに、消防団の体制を強化し、関係機関と連携して火災や災害等を想定した訓練に取り組んでいます。また、火災による被災者の多くを高齢者が占めていることから、高齢者世帯等への防火訪問を推進することで市民の防火意識の高揚を図っています。しかし、近年、予測不能な災害等が頻発しており、多種多様な災害や緊急事案への対応が課題となっていることから、関係機関との連携を更に強化する必要があります。
- 救急出場件数は、令和 4 年から 3,000 件を超える件数へと推移し、増加傾向にあります。重篤な傷病者に対しては新潟県ドクターヘリとの連携により早期医療介入が可能となるとともに、救急救命士が同乗する高規格救急自動車を配備し、救急救命士を含む救急隊員が迅速かつ的確に応急処置ができるように取り組んでいます。また、救急車が到着するまでの応急手当が重要であることから、小・中学生を含む市民への救急講習等による応急手当の普及啓発を推進していますが、救急講習の受講者数が伸び悩んでいる状況となっています。

<関連計画等>

- 佐渡市地域防災計画
- 佐渡市国土強靱化地域計画

< 施策の展開 >

1. 消防体制の整備

主な取り組み	■火災や災害を想定した訓練など、消防団及び市民、消防防災航空隊、海上保安署、病院等の関係機関と連携し実施します。 ■火災予防のための広報や防火知識の普及を図り、火災予防対策の強化に取り組みます。 ■消防施設・設備の充実及び計画的な更新・整備に努めます。 ■消防水利確保のため、消火栓及び耐震性貯水槽の点検・整備を進めます。		
主な事業	関係機関との連携訓練促進事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	関係機関との連携訓練実施数 (累計)	19 件	70 件

2. 救急体制の充実

主な取り組み	■現場に居合わせた市民による応急手当実施率を増やすことで、「救急車を待つだけの人」から「現場で行動できる人」の育成を推進します。 ■救急救命士を育成するとともに、救急隊員の知識・技術の向上を図ります。 ■小・中学生を対象とした救命入門講習をはじめ、分割型の救急講習を実施することで応急手当の知識・技術の普及啓発を推進します。 ■応急手当普及員を育成するための講習を実施します。		
主な事業	救急救命対策事業、応急手当普及啓発事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	市民による応急手当実施率	64.4%	80.0%

< 役割分担や協力の考え方 >

市民・団体等	事業者等	行政
■火の取扱いには十分注意しましょう。 ■住宅用火災警報器の設置・維持管理に取り組みましょう。 ■消防団に入団しましょう。 ■防災訓練や救急講習などに積極的に参加しましょう。	■消防計画に基づく消防訓練を実施しましょう。 ■救急講習を積極的に受講しましょう。 ■消防団協力事業所に積極的に加入しましょう。	■消防訓練の指導、防火講習会などを実施します。 ■応急手当普及啓発を促進します。 ■消防力、消防水利を整備します。

【参考情報】 施策 1-2 消防・救急体制の充実

■前期計画 KPI

関係機関との連携訓練 実施数（累計）	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	12 件	60 件	41 件	54 件	73 件	92 件
取組内容と取組結果(R7)	全国的に多発している大規模災害に備え、震災対応の訓練を多く取り入れ、関係する機関との連携強化を図りました。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	県航空隊との救助連携の他、海上保安署との海上移送訓練、警察機関との震災対応訓練、医療機関との多数傷病者対応訓練、感染症対応訓練など多くの関係機関との訓練を行いより一層の連携強化につながっています。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	予測不能な災害に備え、各関係機関や地域との連携強化を促進し、災害対応能力の向上を目指します。					
人口に対する普通救命 講習受講者割合	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	17.2%	20.0%	18.8%	20.1%	21.3%	24.7%
取組内容と取組結果(R7)	高齢化の進展・熱中症の増加・新興感染症の流行に対応すべく、市民への啓発・受講促進活動を実施し成果を得られている。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	順調に受講率は向上していますが、人口減少と高齢化が進んでいます。受講者においても年齢が高くなる傾向にありますので、引き続き小中学生を含めた市民へ救急講習の重要性を訴え普及促進に努める。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	突然の事故や怪我、病気に対して救急車が到着するまで市民による応急手当が重要であり、救命率の向上にもつながることから救急講習の普及、促進に努めます。					

■市民アンケート結果

消防・救急体制の整備	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
	78.4%	84.1%	37.8%	43.2%

■前期計画からの主な見直し内容

- 救急出動件数の増加傾向について追記。
- 現場に居合わせた市民による応急手当実施率を増やすことで、「救急車を待つだけの人」から「現場で行動できる人」の育成を推進する記載に変更。
- 施策の展開２について、成果指標を「普通救命講習の受講者割合」から「市民による応急手当実施率」に変更。

施策 1-3 交通安全・防犯対策の推進

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 情報提供や啓発活動、市民の自主的な活動への支援を通して、交通安全や防犯に対する市民一人ひとりの意識を高め、誰もが安心して暮らせる社会を目指します。

<現状と課題>

- 令和7年の市内の交通事故（人身事故）件数は46件であり、そのうち死亡事故は3件発生しています。
- 65歳以上の交通加害（人身）事故件数は、令和7年は52.1%と半数以上を占めていることから、高齢者による事故防止対策が課題となっています。
- 市内で発生している刑法犯の4割が窃盗によるものです。被害の特徴は自宅や乗り物に鍵をかけずに被害に遭う場合が多いことから鍵かけの習慣を定着させることが大切です。特殊詐欺等への対策も含め、市民一人ひとりの防犯意識や地域社会の連帯意識の高まりが大きな犯罪の抑止効果につながることから、関係機関や団体と連携しながら、犯罪のない地域社会づくりに取り組む必要があります。

<関連計画等>

- 佐渡市交通安全計画

＜施策の展開＞

1. 交通事故防止

主な取り組み	■交通指導員、関係機関、地域住民等が一体となった、交通事故防止に取り組みます。 ■交通安全運動等実施の際に、高齢者・子どもの交通事故防止を運動の重点として積極的に取り上げ、広く市民に周知します。		
主な事業	交通安全対策事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	交通事故（人身事故）発生件数	46 件	30 件

2. 安全安心なまちづくり

主な取り組み	■緊急情報伝達システム等を活用して、窃盗・特殊詐欺などの犯罪情報を市民へ迅速に提供し、犯罪に巻き込まれないよう市民一人ひとりの防犯意識を高めま す。		
主な事業	安全安心まちづくり推進事業、消費者行政推進事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	佐渡市安全・安心情報メールの登録数	8,973 人	9,500 人

＜役割分担や協力の考え方＞

市民・団体等	事業者等	行 政
■交通指導員は、交通安全運動期間における街頭指導を実施しましょう。 ■地域でのボランティア活動や防犯イベントに参加し、防犯意識を高めましょう。	■社内教育の実施、飲酒運転根絶に取り組みましょう。 ■特殊詐欺被害を防ぐための社内啓発に取り組みましょう。	■市民の交通安全知識の向上を図るため、年齢、地域等の実情に応じた交通安全教育活動を実施します。 ■「佐渡市安全安心まちづくり協会」による各地域での活動を推進し、自主的な防犯活動の育成・支援を行います。

【参考情報】 施策 1-3 交通安全・防犯対策の推進

■前期計画 KPI

交通事故（人身事故） 発生件数	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	51 件	30 件	35 件	44 件	38 件	46 件
取組内容と取組結果(R7)	年４回の交通安全運動の取り組みをはじめ、年間を通じた取り組みが高齢者の交通安全に対する意識向上につながっていると思われる。					
KPI 実績値に対する評価 と分析(R7)	年４回の交通安全運動の取り組みや、交通安全教室の活動等を通じて市民の交通事故防止に対する意識は向上していると思われる。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	引き続き警察や交通安全協会と連携しながら交通安全の啓発を進めていく。					
佐渡市安全・安心情報 メールの登録数	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	9,081 人	11,350 人	9,487 人	9,372 人	9,223 人	8,973 人
取組内容と取組結果(R7)	広報紙等で佐渡市安全・安心情報メールの登録を呼びかけた。					
KPI 実績値に対する評価 と分析(R7)	年々人口が減少する中、登録者数を増やすことは困難である。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	市全体的な情報配信について検討を進める。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
交通安全対策の推進	65.5%	71.1%	29.5%	30.1%
防犯対策の推進	65.2%	76.4%	24.3%	24.9%

■前期計画からの主な見直し内容

- 特殊詐欺等への対策に関する記載を追加。

施策 1 - 4 交通体系の充実

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- まちづくりと連携し、効率的な公共交通体系を構築していくとともに、市民や来訪者などだれにとっても利用しやすい持続可能な公共交通を構築していきます。

<現状と課題>

- 本市は地理的条件や人口分布の影響から自家用車への依存度が高く、令和 5 年度アンケートでは約 80%が「免許を保有し運転している」と回答しています。一方、「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録後は一部路線で利用者が増加したものの、路線バス全体の利用者数は令和元年度比で約 8%減少しており、物価・人件費の高騰も重なって事業者の経営や行政負担が厳しさを増しています。そのため、持続可能な公共交通を目指し、運行体制の効率化を図る必要があります。
- 路線バス・タクシーともに運転手不足が深刻化しており、路線バスの減便や交通空白の発生により、観光や市民生活への影響が懸念されています。このため、路線バスから一種免許の運転手を活用した公共ライドシェアへの移行や、スクールバス、送迎バスなど多様な交通資源を活用し、地域に適した移動手段の確保が求められています。
- 令和 5 ～ 6 年度に相川地区で自動運転実証調査を実施し、狭隘区間での大型車両の走行など、実運行に向けた課題が明らかになりました。今後は、車両のコンパクト化などの技術動向を注視し、運転手不足への対応を進める必要があります。また、人口減少を見据え、物流や医療など多様な分野と連携し、デジタル技術を活用した輸送資源の効率化を図る必要があります。
- 離島航路事業者の経営改善や世界文化遺産登録の効果もあり、輸送人員及び航送台数は増加傾向ですが、コロナ禍前までは戻っていない状況です。今後、人口減少等により更なる航路需要の減少が見込まれるなか、船舶更新も含め航路の維持・安定化に向けて関係機関と連携し、輸送量を確保する必要があります。
- 佐渡空港は、平成 26 年 4 月から定期便が運休しておりましたが、令和 8 年 5 月にチャーター飛行を実施するなど佐渡空港再開に向けた動きがみられます。また、新佐渡空港 2,000m 化に向け、継続して地権者の理解を得る必要があります。

< 関連計画等 >

■ 佐渡市地域公共交通計画

< 施策の展開 >

1. 地域特性・地域の実情に応じた移動しやすく効率的な公共交通網の構築

主な取り組み	■持続可能な公共交通を実現するため、目指す公共交通体系を見据えながら、地域にあわせた輸送資源（市営バス、スクールバス、旅館・ホテル送迎バスなど）を総動員して、移動手段・運行効率化を図るとともに、公共交通の利便性向上、二次交通の充実を図ります。 ■運転士不足に対応した支援を行い、輸送資源を確保します。		
主な事業	生活交通確保対策事業、地域公共交通活性化協議会事業、コミュニティバス運行事業、路線バス運転士緊急確保事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	公共交通の利用者数（路線バス、市営バス）	408,891 人	現状維持

2. 交流人口拡大に向けた交通体系の充実

主な取り組み	■航路の利用促進に向けた運航体制の確立に取り組みます。 ■休止中の航空路再開、新佐渡空港滑走路 2,000m 化に向けて取り組みます。 ■市内の観光エリア内を周遊する二次交通の確保に努めます。		
主な事業	佐渡航路利用促進事業、佐渡新航空路開設促進協議会事業、二次交通対策事業、コミュニティバス運行事業、新モビリティサービス推進事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	佐渡航路利用者数	1,322,005 人	1,500,000 人

3. 公共交通のサービスレベルの向上

主な取り組み	■MaaS や自動運転など新技術の導入検討を進め、利便性向上や運行効率化に資する適切なシステムの導入を進めます。 ■利用者の利便性を高めるとともに、事業者側の現金取扱負担の軽減や運行時間の正確性を高めるため、キャッシュレス決済を導入し、サービス向上を図ります。 ■来訪者向けのデジタルチケットのほか、市民向けのデジタル定期券の導入を進め、利便性の向上を図ります。		
主な事業	新モビリティサービス推進事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	公共交通の利用者数（路線バス、市営バス）	408,891 人	現状維持

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行 政
■公共交通の維持と二酸化炭素削減への理解を深めましょう。 ■路線バス等の公共交通機関を積極的に利用しましょう。	■安全・安心な交通サービスを提供しましょう。	■移動状況の把握や市営バスによる地域住民の交通手段の確保に努めます。

【参考情報】 施策 1-4 交通体系の充実

■ 前期計画 KPI

路線バス利用者数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	354,506 人	380,000 人	362,968 人	382,610 人	401,018 人	406,001 人
取組内容と取組結果(R7)	路線バスの安定的な運行及びデジタルチケット（乗り放題バス）の販売など、運行事業者や関係各所などと協力して行った。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	本線・南線・小木線の乗車人数は昨年度より増加しており、また主に観光客が利用するデジタルチケット（乗り放題バス）の売上も観光需要の増加と推測される。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	デジタルチケット（乗り放題バス）や本線のクレジット決済の更なる周知により利用促進を図るとともに、島内公共交通再構築事業により効率的なバス交通ネットワークの構築に取り組む。					
佐渡航路・空路利用者数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	760,342 人	1,400,000 人	984,659 人	1,205,133 人	1,273,475 人	1,327,272 人
取組内容と取組結果(R7)	航路は離島住民の生活航路確保及び交流人口拡大のため、利便性向上と誘客促進を図り、安定的な運航体制を維持してきた。航空路は地域経済の拡大と交流人口の増加を図るため、トキエア株式会社が航空路再開のための調査飛行実施及び新佐渡空港滑走路 2,000m 化の用地交渉を実施してきた。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	航路については、航路利用者数が前年度対比で 4.2% 増加した。航空路については、トキエア株式会社が ATR42-600 の機体により調査飛行を実施したが、就航には至らなかった。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	航路の維持・安定化や休止中の航空路再開、新佐渡空港滑走路 2,000m 化に向けて関係機関と連携し、交流人口拡大に向けた交通体系の充実に努める。					
サービス利用者満足度	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	—	60% 以上	—	—	—	—
取組内容と取組結果(R7)	タクシー不足の解消に向けデジタルを駆使した佐渡版ライドシェアの実証調査事業を実施。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	タクシーが不足する地域、時期及び時間帯並びにそれぞれの不足車両数を定量的に把握するとともに、配車実績 182 件のうち、ライドシェア車両による輸送が 180 件と、観光繁忙期における観光二次交通に寄与できた。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	佐渡版ライドシェア及び公共ライドシェアによる循環バスの実証運行を実施し、公共交通サービスの向上に努める。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
バス路線の整備	70.5%	76.5%	21.0%	14.2%
佐渡航路や佐渡空港の整備	80.0%	81.2%	17.1%	23.0%
佐渡汽船航路運賃の低廉化	78.5%	83.6%	35.6%	48.8%

■前期計画からの主な見直し内容

- 路線バス・タクシーの運転手不足が加速化してきていることに伴い、記載内容を変更。「交通空白」を回避し、生活交通を確保するため、公共ライドシェアの仕組みを活用することで運転手を確保していく方向性で見直し。
- 施策の展開１及び３の成果指標を「公共交通の利用者数（路線バス、市営バス）」に変更。
- 前期計画のＩＣＴを活用した交通サービスの整備から、MaaS や自動運転など新技術の導入を検討し、利便性向上や運行効率化に資する適切なシステムの導入を進めていく方向性で見直し。

施策 1 - 5 道路施設等の整備

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 計画的な道路施設等の整備と ICT 等の新技術を活用した効率的かつ適正な維持管理や施設の定期点検等を行い、安全で快適に移動できるまちづくりを目指します。

<現状と課題>

- 市道は、集落間を結ぶ幹線道路や生活に欠かせない生活道路ですが、狭あいな区間や線形が悪い区間、未舗装区間等も多く、改良率 49.9%と低い状況です。また、国中地区における国道 350 号においては、渋滞の発生が見られることや、主要地方道佐渡一周線等においては、線形の悪い危険箇所や大型バス等通行不能区間があるなどの課題があり、住民生活に支障をきたしています。そのため、各道路管理者と調整のうえ、国道・県道を含めた道路ネットワークの再編や狭あい区間の解消など国県への働きかけや、地域住民との協働による集中的かつ効率的な整備を行う必要があります。
- 本市が点検管理する橋梁は全体で 843 橋であり、うち建設後 50 年を経過する高齢化橋梁は 38% となっていますが、今後急速に増大し、20 年後には 83%に達する見込みです。そのため、事後保全型管理から道路パトロールや点検等の実施による健全度の判定、また、判定結果を踏まえた予防保全型管理への転換を行い、合理的かつ効率的な維持保全を行う必要があります。
- 近年の自然災害は激甚化・頻発化しており、集中豪雨や線状降水帯等の影響による急激な河川増水や土砂災害が多発しているほか、能登半島地震においては道路に甚大な被害を受けたことから、災害を未然に防ぐための適正な道路施設の維持管理や国土強靱化による防災・減災の取組が求められています。また、離島における港湾は、災害時等の防災拠点及び輸送基地として重要な役割もあり、機能維持及び機能強化に向けた整備が必要不可欠です。

<関連計画等>

- 佐渡市国土強靱化地域計画
- 佐渡市道路（舗装）維持管理計画
- 佐渡市橋梁長寿命化修繕計画

< 施策の展開 >

1. 安全安心な市道整備

主な取り組み	■集落間を結ぶ法線の悪い区間など、事故等の危険性解消や利便性の向上に向けた市道の改良整備を行います。 ■緊急車両や除雪車両も通行できず、市民の生活の支障になっている狭あいな区間等の市道の拡幅整備を行います。		
主な事業	社会資本整備総合交付金事業、市道改良舗装事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	市道の改良率	49.9%	51.0%

2. 道路橋梁の長寿命化

主な取り組み	■道路法に基づく 5 年に 1 回の定期点検により、橋梁の健全性を把握し、市民の安全通行の確保に努めます。 ■老朽化により通行の安全性が懸念される橋梁について、橋梁補修を実施し、施設の長寿命化に努め、安全性の確保を図ります。		
主な事業	道路メンテナンス事業、社会資本整備総合交付金事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	橋梁の健全度率	81.7%	96.0%

3. 道路等の適正管理

主な取り組み	■道路法に基づく舗装点検を行い、舗装面の状況を把握し、市民の安全通行の確保に努めます。 ■舗装補修及び安全施設補修を実施することにより、通行時の事故防止にもつながり、道路利用者の安全確保を図ります。		
主な事業	社会資本整備総合交付金事業、公共施設等適正管理推進事業、緊急自然災害防止対策事業、交通安全施設整備事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	舗装の修繕延長 (累計)	17.5km	32.5km

< 役割分担や協力の考え方 >

市民・団体等	事業者等	行政
■市民のきめ細やかな目線から、要望や危険箇所等の情報提供に協力しましょう。	■専門的な観点から、技術的、効率的かつ経済性の優れた施工方法等の提案に取り組みましょう。	■行政の立場から、主導的に安全安心なまちづくりに向けて、適切に対応します。

【参考情報】 施策 1-5 道路施設等の整備

■ 前期計画 KPI

	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
市道の改良率	49.6%	55.0%	49.7% (+0.0%)	49.8% (+0.1%)	49.9% (+0.1%)	49.9% (+0.05%)
取組内容と取組結果(R7)	辺地総合整備計画により、改良延長を伸ばすことができた。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	① (R7 改良済) 1211.7km ② (全体実延長) 2428km $①/② \div 49.9\%$ ※改良済み延長 1.2km 増					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	辺地総合整備計画により、改良延長の延伸を図る。					
	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
橋梁の健全度率	73.3%	75.0%	73.7% (+0.2%)	73.8% (+0.1%)	78.3% (+4.5%)	88.0% (9.7%)
取組内容と取組結果(R7)	R7 は小規模橋梁の修繕を中心に取組み、修繕が必要となる橋梁において、79 橋と多くの修繕を行うことができた。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	① (健全 + 修繕済) $570+146=716$ ② (橋梁管理数) 814 $①/② \div 88.0\%$					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	橋梁については使用状況等に応じて、集約し撤去ができないか検討、協議を行いつつ、必要な橋梁については修繕を行っていく。					
	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
舗装の修繕延長 (累計)	4.7km	19.3km	11.3km (+3.1km)	13.4km (+2.1km)	15.9km (+2.5km)	17.5km (+1.6km)
取組内容と取組結果(R7)	公共施設等適正管理推進事業債を活用し順調に延長を伸ばせた。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	R6 繰 0.3km+1.3km=1.6km					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	緊急自然災害防止対策事業を活用し、延伸を図る。					

■市民アンケート結果

道路、河川、港湾などの改修・整備	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
	80.8%	85.3%	34.5%	32.3%

■前期計画からの主な見直し内容

● 主な取組内容及び事業については変更なし。 ● 目標値については前期の進捗等を踏まえて設定。

施策 1 - 6 上水道施設の整備

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 主要な水道施設の更新や耐震化に取り組むとともに、エネルギーの有効利用や可能な限り二酸化炭素の発生を抑制するエネルギー消費の少ない水道システムを加味しながら、効率的な更新と水道経営を推進し、将来にわたり安全な水道水の安定的な供給を目指します。

<現状と課題>

- 長い海岸線と山間部に小規模集落が点在し、水源の特徴や地理的条件から統合が困難で、地域ごとに水道施設を維持管理する必要があります。水道管延長は全国平均の3倍にあたる約1,300km、浄水施設も84箇所あり、他事業体と比較し非常に多い現状で、経営効率化に向けて他の事業体と連携することができません。維持管理費用を料金収入でどれだけ賄っているかを示す料金回収率は、同規模自治体の平均を大きく下回っています。
- 人口減少に伴う料金収入の減少が進むなか、安全・安心な水道水の安定供給に向けた経営基盤の強化と防災対策が急務となっています。「佐渡市水道事業基本計画」に基づいた計画的な施設の更新に加え、大規模地震に備えた耐震化とバックアップ体制の整備、施設の再編や効率的な維持管理への取り組みを着実に推進する必要があります。

<関連計画等>

- 佐渡市水道事業ビジョン
- 佐渡市水道事業基本計画（アセットマネジメント支援）
- 佐渡市国土強靱化地域計画
- 佐渡市上下水道耐震化計画

< 施策の展開 >

1. 災害に強い水道システムの構築

主な取り組み	■災害に強く持続可能な水道システムの構築に向け、避難所等の重要施設に接続する配水管の耐震化を推進します。		
主な事業	基幹施設及び管路の耐震化事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	重要施設に接続する配水管の耐震化率	23.3%	36.0%

2. 効率的な水道経営の推進

主な取り組み	■今後の水需要の動向や施設整備に係る費用等を踏まえ、水道施設を可能な限り統廃合して、維持管理経費の削減に取り組みます。 ■起債の借入額を抑制して将来負担を軽減し、経営の健全化に努めます。		
主な事業	送配水システムの再編事業、施設の一体化や統廃合事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	佐和田金井両津吉井の施設統廃合整備進捗率	3.0%	42.6%
	料金回収率	64.2%	66.0%

< 役割分担や協力の考え方 >

市民・団体等	事業者等	行政
■水を大切に使いましょう。 ■水漏れはすぐに直しましょう。	■行政と協力し、安定的な水道供給に寄与しましょう。	■安全な水道水を安く安定して使えるようにします。

【参考情報】 施策 1-6 上水道施設の整備

■ 前期計画 KPI

基幹管路の耐震化率	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	21.5%	27.0%	22.8%	23.2%	23.7%	24.1%
取組内容と取組結果(R7)	国の補助事業を活用した老朽管更新工事により、更新と共に耐震化をすすめた。L=8,138m 発注のうち一部の工事は地元との通行規制の調整により繰越し、更新延長はL=4,744m となった。基幹管路の耐震化率は 0.36% の上昇で、前年の上昇率と比較すると 0.13% の減となった。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	基幹管路の更新率について、令和 2 年度までの 5 年間の平均は年間 0.83% の上昇であり、令和 3 年度から令和 7 年度までの実績では平均で 0.52% の上昇となった。上昇率が低下した要因としては、限られた予算の中、資材費や労務単価の上昇、及び関連工事の増加による影響が考えられ、年度目標値に及ばず遅れが生じている。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	引き続き老朽管更新工事等の国庫補助事業を活用しながら、更新と共に管路の耐震化を推進する。また、令和 7 年 1 月に策定した上下水道耐震化計画に基づき、病院等の重要施設に接続する管路を優先的に耐震化するため、令和 8 年度に対象管路の詳細設計を行う。					
佐和田金井両津吉井の施設統廃合整備進捗率	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	0%	40.0%	1%	2%	3%	3%
取組内容と取組結果(R7)	統合事業の事前評価作成業務委託、統合事業による変更認可申請書作成業務委託を令和 7～8 年度の継続事業として契約し、作業をすすめている。 また、統合事業に関する補助メニューについて国及び県と協議した。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	統合事業に関する事前評価、及び変更認可申請の作業を継続して実施しており、工事開始に遅れが生じている。 また、統合事業に関する補助メニューについては、補助対象の拡充を国や県に継続して要望する必要がある。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	令和 8 年度中に変更認可の申請、統合に関する管路の詳細設計を行う。 また、浄水場用地の用地交渉、工事発注方法（DB 等）の検討をすすめる。					
企業債残高対給水収益比率	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	1,049.5%	1,000.0%	1,004.9%	995.6%	982.4%	958.0%
取組内容と取組結果(R7)	R7 年度中は企業債残高が約 4 億 3 千万円減少した（借入額 476,000 千円、元金償還額 910,441 千円）。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	R8 目標値 1,000% に対し R7 実績では 958% となり目標を達成している。 類似団体平均値との比較では高い数値となっているが、事業規模に応じた施設更新計画により適切な企業債借入を行い比率は緩やかに減少している。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	令和 8 年度から水道料金の値上げを行い給水収益の増収を見込んでいる。実績結果を基に今後の施設更新計画、料金水準を検討し、R8 年度も引き続き企業債残高の減少に取り組む効率的な水道経営を図りたい。					

■市民アンケート結果

道路、河川、港湾などのインフラ施設の改修・整備	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
	80.8%	85.3%	34.5%	32.3%

■前期計画からの主な見直し内容

- 国が推進する広域化等による経営効率化は困難である旨明記。
- 施策の展開1「災害に強い水道システムの構築」の成果指標について、災害に強く持続可能な上下水道を構築するため、急所施設・避難所へ接続する管路を上下水道一体で耐震化する「上下水道耐震化計画」を策定する方針が示されたため、より具体的な取組み内容とし、「基幹管路の耐震化率」から「重要施設に接続する配水管の耐震化率」に変更。
- 施策の展開2「効率的な水道経営の推進」の成果指標を、「企業債残高対給水収益比率」から「料金回収率」に変更。企業債残高対給水収益比率は金融市場の動向に左右され現場の効率性を反映しにくい、料金回収率は現金収入を直接示しキャッシュフローと短期資金繰りの安定性を評価しやすい。

施策 1 - 7 下水道施設の整備

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 下水道施設の維持管理や接続促進等により、河川等の水質改善による美しい自然環境の保全や雨水排除整備による防災力の向上を図り、安全・安心な市民生活の継続を目指します。

<現状と課題>

- 公共下水道整備においては、令和 9 年度の概成を目指し、事業計画面積の 93%まで整備が進んでいます。社会情勢の変化に伴い、平成 31 年 1 月に策定された「新潟県污水处理施設整備構想」により、計画区域の一部を集合処理から個別処理へ見直しました。
- 下水道への接続率は令和 7 年度時点で 69.7%と、県平均の（8 月公表）予定を下回っています。整備面積は年々増加しているものの、人口減少の影響で、使用料収入も減少が続いています。個別処理区域においても、し尿くみ取りや単独浄化槽から合併浄化槽への転換数は目標に達していない現状です。
- 経営基盤強化のために、「佐渡市下水道事業経営戦略」に基づき建設費の抑制による起債残高の縮減を図るとともに、処理施設の統廃合や汚泥肥料化などによる維持管理費用の軽減に取り組む必要があります。
- 災害に備えた体制整備として、雨水排除のための計画的な施設整備と施設の耐震化に取り組む必要があります。

<関連計画等>

- 佐渡市下水道事業経営戦略
- 佐渡市下水道総合地震対策計画
- 佐渡市国土強靱化地域計画
- 佐渡市上下水道耐震化計画

< 施策の展開 >

1. 自然環境の保全に向けた下水道接続等の促進

主な取り組み	■市報・ホームページ等を活用した広報活動、アンケートの分析に基づいた下水道への接続促進と合併処理浄化槽への転換促進に取り組みます。		
主な事業	下水道未接続者や単独浄化槽利用者などへの啓発普及活動、公共下水道整備事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	汚水衛生処理率	61.1%	63.8%

2. 安定した下水道経営と施設の維持管理

主な取り組み	■下水道事業経営戦略を定期的に見直し、効果を検証して次の対策に繋がります。 ■下水道施設の統廃合等により維持管理経費の軽減に取り組みます。		
主な事業	下水道事業経営戦略の改定、処理施設の統廃合		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	経費回収率	55.9%	61.5%

3. 災害に備えた体制整備

主な取り組み	■国庫補助事業を活用し、災害に備えた雨水施設整備や施設の耐震化に取り組みます。		
主な事業	浸水対策事業、地震対策事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	浸水対策事業整備地区数 (佐和田・真野地区)	37 ヶ所	50 ヶ所

< 役割分担や協力の考え方 >

市民・団体等	事業者等	行 政
■下水道が使える区域の皆様は、浄化槽区域の皆様は合併処理浄化槽に転換し、まちをきれいに保ちましょう。	■行政と共に維持管理の体制強化を図りましょう。 ■下水道、または合併処理浄化槽に転換しましょう。	■水質改善を図り自然環境の保全に努めます。 ■下水道の防災力向上に取り組みます。 ■経営の健全化に取り組みます。

【参考情報】 施策 1-7 下水道施設の整備

■前期計画 KPI

汚水衛生処理率	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	56.7%	63.8%	59.2%	59.9%	60.5%	61.1%
取組内容と取組結果(R7)	下水道加入促進と合併処理浄化槽の設置を推進しているが、人口減や物価・人件費の高騰による工事費上昇により、あまり転換が進んでいない。単独処理浄化槽やくみ取り便槽の経年劣化により転換が進むと思われる					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	人口減により汚水衛生処理の人口は減少しているが、汚水処理率は 0.6%上昇している。くみ取りや単独処理浄化槽から下水道接続や合併処理浄化槽の転換は進んでいる。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	R8 年度目標の 63.8%の達成は難しい状況であるが、下水道接続と合併処理浄化槽への転換の推進について広報などにより進めていきたい。					
企業債残高対事業規模比率	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	2,831.4%	2,400.0%	2,649.30%	2,576.20%	2,519.24%	2,494.17%
取組内容と取組結果(R7)	R7 年度末の企業債残高が約 3 億 6 千万円減少したこと（借入額 1,004,900 千円、元金償還額 1,365,112 千円）により、前年度より比率が減少したが、目標値よりも高い値となっている。（低い方が良い比率）					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	R7 年度末の企業債残高は経営戦略の計画（15,455,417 千円）よりも多い 15,832,115 千円（376,698 千円増）となっている。借入額の増（経営戦略よりも平準化債が毎年 1 億～1 億 5 千万円増、井坪分 2 億円、単純更新への企業債充当など。）					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	平準化債の増額、井坪地内の残土処分工事、機械設備の単独更新事業に対する企業債借入実施などにより企業債残高は経営戦略の計画よりも多くなる見込みである。 令和 8 年 4 月の使用料改定により、営業収益が増加することから、令和 8 年度の目標（2,400%）は達成可能と見込んでいる。					
マンホールトイレシステム【下部構造】整備率	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	18.4%	100%	49.0%	49.0%	58.3%	100%
取組内容と取組結果(R7)	残りの 4 地区においてトイレ整備、貯水槽設置、本管への取付が完了した。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	目標の R 8 年度達成から 1 年前倒して整備完了した。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	災害時における衛生的なトイレ環境を周知するため、各地区の防災訓練などに参加する。					

■市民アンケート結果

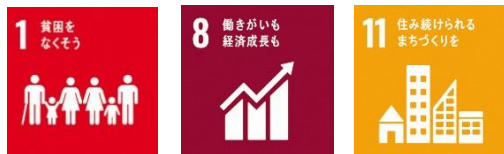
道路、河川、港湾などのインフラ施設の改修・整備	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
	80.8%	85.3%	34.5%	32.3%

■前期計画からの主な見直し内容

- 経営基盤の強化、経営の健全化を明記。
- 施策の展開２「安定した下水道経営と施設の維持管理」の成果指標について、前期計画の「企業債残高対事業費規模比率」が市民等にはわかりにくい指標であるため、処理費用に要する経費を使用料でどの程度賄えているかを示す指標として「経費回収率」に変更。

施策 1 - 8 都市計画の推進

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 自然や文化を活かした社会・経済をネットワークでつなぎ、魅力ある生活環境を形成するとともに、困窮者への住宅の提供や災害から命や暮らしを守る生活基盤を整備することにより、愛着をもって暮らし続けられるまちづくりを目指します。

<現状と課題>

- 人口減少や少子高齢化の進行により、令和 7 年度において市内の世帯数が、令和 3 年度よりも 4.5% 減少したことを鑑みると、市街地の空洞化や集落の過疎化が進み、地域の活力低下が懸念されます。快適で安全な暮らしやすい都市環境を維持・向上させるとともに、歴史・文化・自然と調和した良好な景観の保全・形成を図り、魅力ある都市空間を創出していくことが求められています。
- 都市公園は市民の憩いや交流、防災など、多様な機能を持つ重要な都市施設であり、次代を担う子どもたちが健やかに成長するためにはなくてはならない存在です。しかしながら、市民アンケートの結果で不満足を示す割合は約 53% であり、多様な機能の向上や維持保全に支障を来していることなどを踏まえると計画的な施設運営が不可欠です。
- 住宅困窮者へのセーフティーネットである市営住宅は老朽化が進み、令和 7 年度末に約 6 割が法定耐用年数を超過しています。それと同時に施設の機能維持や社会変化に応じた多様な用途変更が求められています。健康で文化的な最低限度の生活を送る権利を保障するため、将来を見据えて適切な施設管理を継続していく必要があります。
- 災害が激甚化・頻発化する近年において、市内の住宅における令和 7 年度時点の耐震化率は目標の 76% に対して 72% であり、国や県の目標値からも大きく遅れを取っています。予期せぬ地震災害から命と財産を守り、安全で快適な暮らしを支える建築物の耐震化は喫緊の課題です。

<関連計画等>

- 佐渡市都市計画マスタープラン
- 佐渡市景観計画
- 佐渡市住宅マスタープラン

■佐渡市市営住宅等長寿命化計画

■佐渡市耐震改修促進計画

< 施策の展開 >

1. 都市環境の充実

主な取り組み	■都市と地域について、今あるものを活かし、結びつけ、まとまりがあって個性豊かな都市環境を創ります。 ■市民参加を積極的に取り入れ、持続可能な都市空間や良好な景観、都市公園を始めとした都市施設の形成を推進します。		
主な事業	都市計画事業、公園管理事業、市営駐車場事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	都市公園における施設安全性及び市民満足度の複合的な割合	49.1%	58.0%

2. 住環境の確保

主な取り組み	■住宅困窮者へ安心できる住環境を提供します。 ■施設の長寿命化を図り、適切な管理運営に努めます。		
主な事業	公営住宅運営事業、住宅改修事業、住宅整備事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	市営住宅等長寿命化計画における事業達成率	70.6%	81.0%

3. 建築物の性能向上

主な取り組み	■住宅などの耐震性を高め、災害被害に備えます。 ■建築物を整備し、行政施策の向上に貢献します。		
主な事業	耐震診断改修等事業、各種市有施設の営繕事業、建築確認等の業務		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	住宅の耐震化率	72.0%	80.0%

< 役割分担や協力の考え方 >

市民・団体等	事業者等	行政
■個人、知人、地域ぐるみで、まちづくりに参加しましょう。 ■地域で連帯して万一の時に助け合いましょう。	■専門的知識を活かした提案や協力を通じて、まちづくりに参加しましょう。 ■官民一体となり、災害対応に取り組みましょう。	■市民・団体や事業者と協働し、持続可能なまちづくりを推進します。 ■安全性を確保した住環境を整備します。

【参考情報】 施策 1-8 都市計画の推進

■前期計画 KPI

改善すべき屋外広告物の件数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	139 件	85 件	108 件	103 件	99 件	93 件
取組内容と取組結果(R7)	6 件の違反広告物の是正が完了した。件数の多い広告主とヒアリングを行い、是正に向けて協議をした。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	改修や除却の費用面に問題があり、早急な是正は難しい。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	未回答の 35 件に再通知を行う。任意で安全性を調査し、直接伝えることで、事故防止の意識を喚起する。					
区域内にある歴史文化施設の入館者数（都市再生整備事業（相川地区））	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	92,000 人	312,000 人	161,923 人	186,014 人	222,523 人	260,812 人
取組内容と取組結果(R7)	観光ガイドコース等の道路の美装化、観光ガイド研修会開催による環境整備を行った。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	世界遺産登録の効果もあり、世界遺産や文化財に関連する施設は、一部伸び悩んでいるところもあるが、全体的に来訪者数は順調に伸びている。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	伝統技能・芸術に関する施設に世界遺産や文化財に関連付けた PR を働きかける。観光ガイドコース等の散策路改修を竣工させ来訪者の満足度を高める。					
特定建築物における市有施設の耐震化率	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	93.1%	100%	95.2%	96.2%	96.2%	96.2%
取組内容と取組結果(R7)	耐震化率に変動なし。耐震性無しの建築物は残り 3 件となる。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	耐震性の無い建築物には、佐渡市地域防災計画において指定緊急避難場所及び指定避難所に指定され、かつ、佐渡市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画において機能修繕と定められている施設がある。そのため早急な対策が必要である。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	施設の所管課へ技術的助言等を行うとともに、関係各課と情報共有を密にし、防災意識の啓発に取り組む。					

■市民アンケート結果

公園や街並みの整備	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
	64.9%	69.1%	15.4%	18.3%

■前期計画からの主な見直し内容

- 施策の展開1「都市環境の充実」について、前期計画で成果指標としていた「屋外広告物の改善」を見直し、後期計画は都市公園における遊具等の適切管理や新規の整備及び市民満足度を指標とする。前期において屋外広告物の改善は一定の成果を上げ、かつ、世界文化遺産登録を終えたことから、本計画の基本理念により大きく影響を与える子育て環境の充実に関連し、都市環境の充実に多くの関係予算を編成する事業の指標であるため。
- 施策の展開2「住環境の確保」について、前期計画の「都市再生整備事業（相川地区）の推進」を見直し、後期計画では市営住宅等長寿命化計画を成果指標としたい。前期における都市再生整備事業は令和8年度で終了したため。
- 施策の展開3「建築物の性能向上」について、前期計画の「特定建築物における市有施設の耐震化率」を見直し、後期計画では住宅の耐震化を成果指標としたい。前期における市有施設の耐震化率は一定の成果を上げたため。

施策 1 - 9 自然環境の保全

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 健全な生態系が保たれ、森・里・川・海の関わりを大切にすることで、人と自然の共生を実現し、豊かな環境のなかで人も生きものも住みやすい佐渡を目指します。

<現状と課題>

- 本市は、植生分布として、北方系と南方系の境界とされる北緯 38 度線に位置しており、北方系と南方系の植物が同じ地域に自生していることが特徴です。また、市内の多くの地域が、国定公園及び県立公園、並びに国指定鳥獣保護区に指定されています。これらの豊かな自然を保全していくため、「環境フェア」や「環境学習会」を実施し、生物多様性の意義や価値に対する理解促進と環境保護・保全意識の醸成を図ってきました。人と自然の共生する持続可能な循環型社会の実現に向けて、引き続き一人ひとりが環境への知見を深め、環境保護・保全に率先して取り組んでいく必要があります。
- トキの野生復帰実現に向け、平成 20 年 9 月に第 1 回放鳥が行われ、令和 7 年 12 月末の推計値では 473 羽が野生下に定着しています。令和 8 年から本州でのトキの放鳥が開始されたことから、佐渡での放鳥は今後減少することが想定されますが、今後も島内における安定的羽数の維持に向け、国・県と連携を図りながら、市民理解の促進やトキの生息環境整備などの取組を進めていく必要があります。
- 地域の中で各主体が環境保全に関する一体的な取組を行えるようにする必要があります。しかし、各主体間を結ぶ人材が不足するほか、活動の実態や環境保全に対する意識の把握が十分にできていない状況です。
- 気候変動により、農業や漁業、林業などの一次産業では、その影響が顕著に表れています。多様な生物との共生には、環境への負荷低減を更に進めるとともに、自然資源を活用した経済の循環が重要であり、佐渡市におけるネイチャーポジティブの実現に向けた知見・経験を他地域と共有しながら、パートナーシップを拡大していくことが必要です。

<関連計画等>

- 佐渡市第 3 次環境基本計画

< 施策の展開 >

1. 豊かな自然環境の保全と活用

主な取り組み	■市内において団体等が自然環境保全活動を行う場所を、環境省等が認定する「自然共生サイト」に登録し、ネイチャーポジティブの達成に向けて国が目標とする「30by30 目標」に貢献します。 ■「美しい島佐渡」を目指し、市民が一丸となった環境美化活動に取り組むとともに、地域・団体等のボランティア清掃への支援を行います。 ■農地や森林の保全を通じた多面的機能の維持や、機能増進を積極的に図る取組（田んぼダム、循環型林業等）を推進します。		
主な事業	環境保全型農業、佐渡市一斉清掃		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	農薬・化学肥料 5 割減以上の水稻面積の割合	84.4%	88.0%

2. トキとの共生の実現

主な取り組み	■トキをシンボルとした共生の取組に関連する施策を中心に自然環境の維持に努め、保護上重要な野生生物の生息・生育地を保全します。 ■環境保全型農業の取組やビオトープづくり、棚田の保全、森林整備に取り組み、トキの餌場や営巣地を整備します。 ■国内外においてトキの野生復帰に取り組む自治体等と連携し、トキと共生する地域の拡大と自然資源を活用した地域づくりの取組を積極的に発信していきます。		
主な事業	トキの野生復帰、棚田地域保全対策事業、生物多様性戦略推進事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	トキの野生下定着数	473 羽（推計値）	トキが過密にならず、500 羽程度の生息数が維持できており、かつ遺伝的多様性の著しい低下が見られていない状態

3. 佐渡の環境を考え実行できる環境市民の育成

主な取り組み	■有識者や環境保全活動実践者を「環境アドバイザー」として登録し、住民団体等が行う学習会へ派遣することにより、地域における環境保全活動の促進を図ります。 ■環境学習や子ども向け体験学習の開催、地域での実践活動を支援し、佐渡の環境を世界に発信する環境市民づくりと育成を目指します。		
主な事業	環境アドバイザー派遣、こども環境学習会		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	環境学習等の実施回数	9回	24回

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
■日常生活と環境の関わりや自然や生態系の仕組みなど、環境問題への関心と理解を深めましょう。 ■自然とふれあい、理解を深め、自然を大切にしましょう。	■事業を行う際には、周辺地域の自然環境や生態系、景観などに配慮しましょう。 ■従業員の環境保全意識の向上に努め、環境保全活動に積極的に協力、参加しましょう。	■環境保全等に関する施策を展開し、各主体の自主的な環境保全活動に関して中心的な役割を担います。 ■環境の保全、循環型社会への転換など、様々な資源を大切にするための取組を率先的に行います。

【参考情報】 施策 1-9 自然環境の保全

■ 前期計画 KPI

農薬・化学肥料 5 割減以上の水稻面積の割合	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	84.1%	88.0%	84.8%	90.2%	84.3%	83.9%
取組内容と取組結果(R7)	R7 実績 5 割以上面積 4,371ha					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	農家数は減少傾向にあるものの、農地の集約等により、取組面積は前年度より増。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	引き続き主食用米の適正な生産による需要に応じた米づくりが重要					
トキの野生下定着数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	442 羽	トキが過密にならず遺伝的多様性と個体数増加傾向を維持	545 羽	532 羽	576 羽	473 羽
取組内容と取組結果(R7)	トキの餌場としてのビオトープ整備 整備面積					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	朱鷺の生息域が、島内に広域に展開していることや、豪雨災害時に人気になっていたねぐらが被災したこともあり、定着羽数が低下したが、概ね 5 0 0 羽前後で推移しているとみられる。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	トキが過密にならず遺伝的多様性と個体数増加傾向を維持するため、餌場面積・範囲の拡大に努める。					
環境アドバイザー登録数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	38 人	60 人	34 人	31 人	31 人	28 人
取組内容と取組結果(R7)	派遣数 9 件 自然環境中心にアドバイザー登録が構成されており、派遣内容も生きもの調査など他課の分野に偏っている。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	数ではなく、質を重視					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	アドバイザー登録について、自然環境から生活環境分野へ構成の見直しについて検討					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
佐渡の豊かな自然景観の保全	74.2%	79.0%	46.0%	48.5%
生活環境教育・学習の推進	—	64.2%	—	21.8%
大学や研究機関との連携	53.1%	54.4%	8.9%	12.3%

■前期計画からの主な見直し内容

- 生物多様性について、最新の情報を追記（ネイチャーポジティブの実現に向けた取組など）。
- 農地や森林の保全を通じた多面的機能の維持や、機能増進を積極的に図る取組（田んぼダム、循環型林業等）について追記。
- トキの野生復帰に取り組む自治体等との連携について追記

施策 1-10 脱炭素・持続可能社会の推進

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギーの普及促進により、脱炭素社会と資源循環による持続可能な島づくりを目指します。

<現状と課題>

- 本市のエネルギー供給力は、全体の約 94%を海上輸送による化石燃料ベースの火力発電に依存しており、多額のエネルギー資金が域外に流出していると考えられています。また、市内の火力発電所については、40 年以上経過した発電設備も多く、施設の経年劣化が進んでいます。
- 本市の太陽光や小水力発電等の再生可能エネルギーによる供給力割合は、全体の約 6%とごく僅かな現状であることから、二酸化炭素排出による環境への負荷が大きく、再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギーの普及促進に取り組む必要があります。さらに、エネルギーの地産地消によって地域産業の好循環と活性化を図るなど、持続可能な島づくりに取り組んでいく必要があります。
- 本市には本土の電力供給網と系統連系がなく、地震や気候災害等におけるエネルギー供給の途絶リスクの課題を抱えています。また、太陽光や森林資源等、本市の有するエネルギーポテンシャルを十分に活用できていないため、これらの再生可能エネルギーを最大限有効に活用し、ベストミックスによりエネルギー供給源を確保する必要があります。
- 本市は、2020 年 2 月に粟島浦村と共に 2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンアイランド」の実現を目指すことを共同宣言し、現在、新潟県が掲げる「新潟県自然エネルギーの島構想」に基づくゼロカーボン・SDGs の実現を目指しています。
- また、本市は、2022 年 4 月に環境省の脱炭素先行地域に選定され、公共施設の屋上や駐車場などのスペースに太陽光発電設備や蓄電設備の導入を進め、あわせて木質バイオマスを活用しながら地域で循環するエネルギー供給体制の確立を目指します。

<関連計画等>

- 佐渡市第 2 次環境基本計画
- 佐渡市地域新エネルギービジョン

■佐渡市地球温暖化対策実行計画

■新潟県自然エネルギーの島構想

< 施策の展開 >

1. 再生可能エネルギーの導入促進

主な取り組み	■地域の特性を活かし、自然や環境の保全に配慮した再生可能エネルギーの導入促進や貯蔵可能な水素等の次世代エネルギーの活用等を図るとともに、市民や事業者等に向けた普及啓発活動に取り組みます。 ■公共施設等における自立・分散型の再生可能エネルギー供給源を確保し、IoT技術の活用とあわせ災害時等の防災力の向上に取り組みます。 ■脱炭素先行地域に選定された効果を最大限に発揮するため、島内の森林資源を計画的に活用しながら、民間企業と連携して木質バイオマスによる発電や熱利用に取り組み、太陽光発電と併せて循環型のエネルギー供給体系の実現を目指し、佐渡の森林の再生にもつなげます。		
主な事業	再生可能エネルギーの導入促進		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	市内での発電出力における再エネ導入割合	6.0%	10.0%

2. 省エネルギーの普及促進

主な取り組み	■地球環境への負荷が少ない脱炭素社会の実現に向けて、家庭や事業所、公共施設等における省エネルギーの普及啓発活動に取り組みます。 ■積極的に省エネ行動や資源の有効活用など、環境にやさしい行政活動に取り組みます。		
主な事業	省エネルギーの普及促進		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	市内の温室効果ガス（CO2）排出量	392 千 t-CO2（R5）	282.5 千 t-CO2

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行 政
■家庭において、太陽光発電などの再生可能エネルギーや省エネルギー設備、電気自動車等の導入に取り組みましょう。 ■身近なところから実践する省エネルギー行動や資源の有効活用など、環境にやさしいライフスタイルに取り組みましょう。	■事業所において、太陽光発電などの再生可能エネルギーや省エネルギー設備、電気自動車等の導入に取り組みましょう。 ■身近なところから実践する省エネルギー行動や資源の有効活用など、環境にやさしい企業行動に取り組みましょう。	■公共施設で率先して太陽光発電などの再生可能エネルギーや省エネルギー設備、電気自動車等の導入に取り組みます。 ■地域特性を活かしたエネルギー施策を展開し、市民や事業者への普及促進に取り組みます。

【参考情報】 施策 1-10 脱炭素・持続可能社会の推進

■ 前期計画 KPI

市内の再生可能 エネルギーの導入量	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	5,968kW ※R1	18,495kW	6,083kW ※R3	6,150kW ※R4	6,197kW ※R5	6,304 kW ※R6
取組内容と取組結果(R7)	(出典元の発表値の条件によりリンクしない、R6 との比較傾向として) 小学校など 8 施設に対し、太陽光発電設備 399.6 kW の出力整備を実施した。					
KPI 実績値に対する評価 と分析(R7)	(出典元の発表値の条件によりリンクしない、R6 との比較傾向として) 計画どおり、再生可能エネルギーの導入推進が図れた。					
今後の方針と R8 取組内 容 (予定)	公共施設への太陽光発電整備と並行しながら、市の遊休地を活用したオフサイト太陽光 発電の導入及び、島内のエネルギー資源である木材を活用した「木質バイオマス発電事 業」の実施に向けた取組みを推進する。					
市内の温室効果ガス (CO2) 排出量	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	472 千 t- CO2 ※H30	384 千 t- CO2	423 千 t- CO2 ※R2	404 千 t- CO2 ※R3	394 千 t- CO2 ※R4	392 千 t- CO2 ※R5
取組内容と取組結果(R7)	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金を活用した事業を実施。 PPA 事業は各種手続きにより、第 1 期分の供用開始は R8.4 月からとなる。第 2 期前半 分は施工完了、第 3 期業者決定、施設選定を含め、前期分の準備進行中。 佐渡の木材を活用した木質バイオマス計画を実行すべく国等と調整中。					
KPI 実績値に対する評価 と分析(R7)	(出典元の発表値の条件によりリンクしない、R6 との比較傾向として) 全体的に減少傾向だが、農林水産部門と船舶が増となっている。 農林水産部門は法人化の拡大による従業員数の増加、船舶はコロナ解消後のクルーズ船 (年 10 回程来島) と考えられる。					
今後の方針と R8 取組内 容 (予定)	第 1 期分の供用開始に伴い、EMS の最適化を進める。 第 2 期後期の施工開始、第 3 期前期分の施工開始。 行政外 (小中学校等) への施工・接続が本格化するため、長期休暇を有効活用し、慎重 かつ遅れが出ないよう取り組む。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
再生可能エネルギーの推進	62.8%	61.6%	12.0%	14.5%
大学や研究機関との連携	53.1%	54.4%	8.9%	12.3%

■前期計画からの主な見直し内容

- 施策の展開1「再生可能エネルギーの導入促進」について、脱炭素先行地域の取り組みによる木質バイオマスの活用を記載。地域エネルギー会社の設立と森林再生も視野に入れた書きぶりに変更。成果指標も再生可能エネルギーの導入量から導入割合に変更し、市民に分かりやすいものとした。

施策 1-11 生活環境の整備

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 増加する空家への対策を進め、地域資源としての利活用を図るとともに生活環境の保全に取り組みます。また、ごみの減量化や資源化、地域資源の有効活用を推進し、市民・地域・事業者が協働し、将来にわたり安心して暮らせる循環型社会を目指します。

<現状と課題>

- ごみの総排出量は、人口減少等に伴い、令和 7 年度は 18,429 t で、令和元年度の 22,126t より 16.7%減少しています。また、1 人 1 日当たりのごみ排出量は、令和 7 年度は 1,075 g で、令和元年度の 1,111g より 3.24%減少しています。
- 大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会構造からの脱却や天然資源の消費抑制による環境への負荷をできる限り低減する循環型社会の実現に向けて、「循環型社会形成推進基本法」に規定する資源の循環的利用と廃棄物処理の優先順位（①発生抑制、②再使用、③再生利用、④熱回収、⑤適正処分）に基づく廃棄物行政を推進しています。
- ごみを減らすための R で始まる 3 つの行動【3 R：発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）】を実践してごみを減らし、資源を有効活用する取組に加え、ごみの分別を徹底するため、燃やすごみの中に混入している紙・布類、プラスチック製容器包装等を分別し、市民の暮らしに定着する取組を更に進める必要があります。
- 排出マナーの向上や分別の徹底等によるごみの減量・資源化及び適正排出や不法投棄対策を推進するためには、市民・事業者に分別方法や収集について、情報をわかりやすく、かつ幅広く提供する必要があります。また、環境意識の向上につながる環境教育を推進していく必要があります。
- 市内の空家は、令和 2 年から令和 7 年の 5 年間で約 1,000 件増加し、その発生要因は独り世帯の死亡が最も多く、5 年間で約 900 件です。
- 不動産登記法の改正により相続登記が義務化されたものの、相続関係が複雑化する事案が多く、責任の主体が曖昧になっているのが現状です。
また、近年、相続放棄や法人の清算等により、所有者不存在となる空家等が増加しています。

< 関連計画等 >

- 佐渡市第 3 次環境基本計画
- 佐渡市一般廃棄物処理基本計画
- 第 2 期佐渡市空家等対策計画

< 施策の展開 >

1. 発生抑制・再使用の推進によるごみの減量

主な取り組み	■ごみそのものをなるべく出さないようにする発生抑制（リデュース）の取組を最優先に進め、ごみをなるべく出さないライフスタイルへの転換を促進します。 ■燃やすごみの平均組成は、厨芥類が約 40%を占めています。食品ロスの削減や生ごみの減量はごみ量の削減につながることから、事業者・関係団体等と連携して、食品ロスの削減や3キリ運動（食べキリ、使いキリ、水キリ）に取り組めます。 ■繰り返し使う再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）の取組を進め、発生抑制・再使用の推進によるごみの減量を図ります。		
主な事業	3R 活動推進モデル事業、3キリ運動、生ごみ処理機購入支援		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	1人1日当たりごみ排出量	1,075 g	995 g

2. 意識啓発の推進

主な取り組み	■ごみの発生抑制を中心とした3Rの取組及び適正排出など、ごみ減量の必要性や分別の方法等に関する情報がより多くの市民・事業者に関わりやすく伝わることで、リサイクル率も向上もするよう、適切な情報発信や環境教育の充実に取り組めます。 ■協力団体と協働で実施する衣類のリユースイベントや、小学校での「ペットボトルリサイクル」の出前授業、「段ボールコンポスト選手権」やSNSで気軽に行える「ごみクイズにチャレンジ!!」などの参加型イベントで、子どもの頃からごみに対する考え方を楽しく学び、気軽に実践できる仕組みを進めていきます。		
主な事業	市報さど、SNSやHPなどによる周知・啓発、イベントにおけるごみ分別の啓発、保育園や小学校への出前授業、公民館講座、図書館での特設コーナー設置		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	イベント開催・出席人数	4回：400人	20回：10,000人
	リサイクル率	20.0%	21.0%

3. 空家等対策の推進

主な取り組み	■定期的に空家実態調査を行い、空家の数・状態・分布状況等の最新情報の収集した上でデータの更新と現状分析を継続します。 ■所有者責任を大前提としつつ、空家所有者への意識啓発や適正管理依頼、助言・指導等を行うことにより、管理不全空家等の解消を推進します。 ■所有者不存在となった空家等については、建屋の状態や周辺へ及ぼす影響を注視し、危険度が高い場合には、条例に基づき必要最小限度の緊急安全措置を実施します。		
主な事業	空家啓発パンフレットの窓口配布、管理不全空家等に係る苦情受付、周囲への注意喚起、所有者への適正管理依頼、助言・指導等、管理不全空家等を対象にした安全対策補助金の交付、老朽危険廃屋を対象にした解体補助金の交付、所有者不存在の管理不全空家等に対する緊		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	特定空家等の所有者に対する助言・指導、勧告件数	42 件	50 件

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
■分別の徹底など、ごみの減量・リサイクルに取り組みましょう。 ■市の排出ルールを遵守し、ごみ集積場の清潔保持に努めましょう。 ■一斉清掃等の環境美化活動に積極的に参加しましょう。	■資源物や産業廃棄物の分別徹底に努め、事業ごみの適正排出に取り組みましょう。 ■環境負荷の低減に資する生産・流通・販売に努めるとともに、ごみの減量・リサイクルに取り組みましょう。	■市民・事業者がごみの減量・リサイクルの推進に取り組みやすい仕組みを構築します。 ■安全で安定的・効率的なごみ処理体制を構築します。 ■ごみの減量・リサイクルに率先して取り組みます。

【参考情報】 施策 1-11 生活環境の整備

■ 前期計画 KPI

1 人 1 日当たりごみ排出量	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	1,041 g	995 g	1,076g	1,015 g	1,103 g	1,001g
取組内容と取組結果(R7)	生ごみの堆肥化(段ボールコンポスト) や衣類のリユースの取り組みなど、分別や資源化の取り組みを行いごみ排出量は若干減少傾向にある。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	1 人当たりのごみ排出量は減少傾向がみられるが、粗大ごみは増加傾向にあり、リユースなどの対策が必要。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	佐渡クリーンセンターの工事もあり、ごみの減量化に一層取り組む。加えて新たに生ごみ処理機の補助を行う。					
リサイクル率	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	17.9%	22.6%	17.9%	19.4%	16.9%	20.0%
取組内容と取組結果(R7)	イベントの開催や学校授業等への参加を通じて、リサイクルの重要性を訴えた。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	目標値には遠いが、リサイクル率は昨年より上昇している。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	あらゆる機会を捉えて、貴重な石油資源の正しい分別とリサイクルへの協力を粘り強く呼びかけていく。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
生活環境教育・学習の推進	—	64.2%	—	21.8%
空家等の管理や有効活用	79.5%	80.6%	5.2%	10.4%

■前期計画からの主な見直し内容

- 空家対策について、現状・課題、施策の展開（３）を新規に追加。
- 協力団体と協働で実施する衣類のリユースイベントをはじめ、出前授業や参加型イベントで市民への意識啓発をさらに推進する旨追記。
- 施策の展開２の成果指標について、「イベント開催・出席人数」を追加で設定。